

す。そこでただいままでに三月十日を基準にいたしまして「国会提出可能な案件」というものが、ここにAと書いたところは十六案件であります。それからその次に、次ページになりますが、「閣議未決定案件」でありますけれども、大体この国会中にぜひお願ひいたしたいと思いますのが、(四)信用保証協会法案というところでござります。

それからその次にCの「提出時期未定の案件」でございます。これはなお政府等において案を練つております。あるいはまだ案に着手し始めた程度のものであります。また提出申し上げるやいなやということが未決定のものでござります。しかしこの中には今回調印されました行政協定等に関連するところの諸般の措置、たとえば6つ、7つ、8、9といふようなものは、おそらくこれはどうしてもこの会期、特にものによつては会計年度中に御審議を終了せられるよう、お願ひをしなければならない法案ではないか、こう考えられるものも含んでおるのであります。そこで特にこの中でもつて予算等との關係から、四月一日を目指して施行せねばならぬ案件を、ちょっと御参考までにおしるしを願いたいと思います。もちろんこれは国会の審議を前提としてござりますが、かりに目標といたしましたれば、四月一日施行せねばならぬ法案と申しますのは、Aの「閣議決定済案件」の第一の日本専売公社法の一部を改正する法律案、二番目の国家公社法の一部を改正する法律案、三番目の農林漁業資金融通特別会計法の一部改正、それから四番目の漁船再保険特別会計法の一部改正、それ

から五番目の漁船再保險事業について生じた損失補填でございます。それから七番目の郵政事業特別会計法及び電気通信事業特別会計法の一部改正、それから八番目の関税定率法の一部改正、それから十三番目の当せん金附証要法の一部改正、十四番目が資金運用部預託金利率の特例に関する法律案、それから十五番目の一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする換入金に関する法律案、それから十六番目の財産税等収入金特別会計法の廃止法案、それから飛びまして「闇議未決定案件」の中の、四番目の租税特別措置法の一部改正、それから五番目の災害被災者に対する租税の減免、徵收猶予等に関する法律の一部改正、それから六番目の通行税法の一部改正、それから七番目の資産再評価法の一部改正、それから八番目の国税徵收法の一部改正、これだけは特に四月一日施行を目指して、会計年度とともに切りかえをしなければならぬと思つておる法律案であります。これらの闇議決定になりました案件につきましては、その要綱としてはお手元に配付になつております法律案を、今練つております最も中であります。

約關係の課税あるいは所得税法、関税、軍票、国有財産特別措置、こういふものはおそらくあるいは行政協定との関連において、多少期限の制約を受けるのではないかと考えられておるわけであります。

以上が大体三月十日までに国会に提出できる閣議決定済みの中で、四月一日の分とそうでない分を申し上げ、それから三月中に提出ができるまして、しかもその中で四月一日施行という制約を受ける性格を持つておる法案の、大筋を申し上げたわけであります。これを件数にいたしますと、三月十日までに提出できるものでありますして、閣議が済んでおりますものは十六でござります。それから閣議未決定のものが十二でござります。それから三月中に出せるものが十三、未定のものが十四、こういうかつこうになつて、五十三件の中で三十九件が、おそらく少くともこの国会においては、御審議を願わなければならぬ法案ではないか、こう考えられておるわけであります。できるだけ督促を申し上げます。

なおこの中に特に私どもの方から申し上げるのは、いさきが憲題ではあります、一応重要と申しますが、御審議に深くお入りになる法案として、私どもが想像いたしておりますものの中の大きいものを申し上げますと、そのAの一の閣議決定事案のうちのBの關稅定率法等の一部を改正する法律案、これがやはりいろいろ御意見の出る問題ではないかと思つておるのであります。それから9の国有財産特別措置法は後ほど説明いたしますが、新しい性格のものでございます。それから12の

じざります。それから「閣議未決定案」の中の特定道路整備事業特別会計法は、例の有料道路としての基本法が出来ますそれに関連する特別会計であります。それから「三月中旬に提出可能な案件」の中の製塩施設法案でございまます。それから4の国立病院特別会計所属の財産の譲渡、これは国立病院の移管に関して問題があるのでないかと考えられます。それからBの8の中のブラント輸出の為替損失補償法案、これは新しい一つの性格を持つております。それから11、12はよく世間で論議されておりますいわゆる投資銀行、長期信用銀行法あるいは貸付信託法、あるいは13、これはおそらく議員の方から提出になるのではないかと思います信用保証協会法、こういうようなものが比較的内容の深い法案ではないかと考えております。そのほかに行政協定に伴う關係のもの、それから臨時金利調整法及び日本銀行法の一部改正、銀行法の一部改正、貸金業等の取締りに関する法律を廃止する法律案、これらはまだ政府内部におきましても、国会の御審議をお願いするやいなやにつきましても、またその法案をまとめるやいなやにつきまして、ほとんど未定の状態でございます。

いたします
午後零時二十六分散会